

令和元年11月14日

行政視察活動記録

建設経済常任委員会
委員長 多田 一明

年月日	令和元年11月6日から 令和元年11月7日まで
場 所 及び目的	・佐賀県神埼郡吉野ヶ里町 有害鳥獣対策について ・福岡県みやま市 企業誘致を含めた地域活性化について

年月日	令和元年11月6日
相手方 及び目的	佐賀県神埼郡吉野ヶ里町 産業振興課 有害鳥獣対策について
内容・ 結果等	<p>佐賀県吉野ヶ里町は、平成18年3月1日に、三田川町と東脊振村の2町村が合併して誕生した町である。</p> <p>人口は約16,000人とさぬき市より小さい町ではあるが、町の中央には長崎自動車道が横断し、広域的な交通網の整備により短時間で近県へのアクセスができることから、都市圏の機能分担についても可能となり、基幹産業である農業、立地を生かした企業誘致による雇用の確保と国立公園を核とした観光によるまちづくりを積極的に進めている。</p> <p>視察先として訪れた「脊振山系鳥獣処理加工センター」は、吉野ヶ里町及び神埼市で捕獲されたイノシシを処理すること及びジビエとして加工処理することを目的に、平成30年4月から運営開始となった施設であり、運営は法人化した地元猟友会が、吉野ヶ里町と委託契約を締結して行っている。</p> <p>当該センターにおける平成30年度の実績は、搬入されたイノシシが841頭であり、そのうち約16%の133頭がジビエとして食肉加工された。今後はジビエ利用率30%を目指して取り組んでいきたい、とのことであった。</p> <p>ジビエの販売に関しては、国のガイドラインに沿って実施されて</p>



おり、食品の管理基準についても高い精度や、均一的な維持が求められている。

そのような中、平成31年1月から大手企業で販売されることとなったため、この実績を糧により多くの人に関心を持ってもらえることを期待しているとのことであった。

イノシシの被害については現在のところ山間部に留まっており、住宅地への侵入等はないが、今後はそれらも想定し、猟友会等の関係機関と連携して、引き続きワイヤーメッシュ柵の設置、箱罠の設置等を行うと共に、捕獲したイノシシを廃棄処分するだけでなく、副産物として食肉利用することにより、行政、住民及び関係機関が一体となり有害鳥獣対策に取り組む町づくりの展開を実施しており、地域の特性や状況に合わせた対策が、今後、さぬき市としての取り組みを検討するうえでも必要であることから、参考にして調査研究を進めていきたい。



備 考

(参加者) 建設経済常任委員会委員 6名、
建設経済部 2名、議会事務局 1名 計 9名

年 月 日	令和元年 1 1 月 7 日
相 手 方 及 び 目 的	福岡県みやま市 企業誘致推進室 企業誘致について
内容・ 結果等	<p>みやま市は、平成 1 9 年 1 月に瀬高町、山川町、高田町の 3 つの町が合併し、誕生した市である。</p> <p>面積約 1 0 5 k m²、人口 3 7, 4 7 5 人とさぬき市よりひとまわり小さい市ではあるが、市内には九州新幹線をはじめ 3 つの鉄道路線が乗り入れ、5 つの駅があるほか、九州自動車道みやま柳川インターチェンジもあり、九州各県の主要都市へのアクセスに大変恵まれている。</p> <p>みやま市には平成 2 4 年に「企業誘致推進室」が設置され、現在に至るまで、積極的な取り組みを実施、展開している。</p> <p>まず、企業誘致推進室の設置に至る経緯であるが、平成 1 9 年、企業誘致を含めた商工政策に関する専門知識習得のため、福岡県商工部商工政策課へ市の職員を 1 名派遣し、翌年、その派遣職員を専任係長として、商工観光課内に「企業誘致係」を新たに配置した。その後、積極的な企業誘致活動を展開していることを内外へ示すため、また、スピード感を持った誘致活動を展開するため、環境経済部長が直轄する「企業誘致推進室」を設置し、平成 3 0 年からは「産業団地造成事業」について、重点的に取り組みを進めている。</p> <p>みやま市の特徴的な取り組みとして挙げられたのは、平成 2 1 年に創設した「企業誘致報奨金制度」である。</p> <p>この制度は、企業誘致活動に取り組む者を、原則 2 年間『誘致推進員』として任命するもので、この推進員から誘致を受けた企業が市内に立地、操業を開始した場合、推進員に対して報奨金を交付する制度で、実績としては、平成 2 9 年に某自動車メーカーの修理工場を誘致した 1 件である。</p> <p>みやま市は広大な平野が広がり、交通アクセスにも大変恵まれた土地でありながら、さぬき市と同様に、思うように企業が集まってこないのが現状であるが、経済性、地域性、住民の意向等を分析・検討しながら、産業団地の整備に関して取り組んでいる。さぬき市も、そのような地道な取り組みを意識しながら企業誘致の推進について進めていく必要があることを認識した。</p>





備 考

(参加者) 建設経済常任委員会委員 6 名、
建設経済部 2 名、議会事務局 1 名 計 9 名